

令和8年度当初予算（案）の概要

1 予算規模

令和8年度当初予算（案）の規模は、535,758百万円となり、前年度当初予算に対し、3.8%の増となっている。

(単位：千円、%)

区分		総額
令和8年度当初予算（案）	A	535,758,000
令和7年度当初予算	B	516,040,000
対前年度比	A／B	103.8

(注) 計数整理の結果異動することがある。 (以下同じ)

2 歳入

- (1) 県税については、当分の間税率廃止に伴う軽油引取税などが減となる一方、課税所得の増加に伴う個人県民税の増などにより、全体で前年度比 1.7% 増の 88,500,000 千円を計上した。
- (2) 地方消費税清算金については、各都道府県間において、消費水準などに合わせ相互に清算を行うものであり、国内の消費及び輸入動向を反映し、前年度比 7.1% 増の 40,557,000 千円を計上した。
- (3) 地方譲与税については、当分の間税率廃止に伴う地方揮発油譲与税の減などにより、前年度比 3.3% 減の 17,740,000 千円を計上した。
- (4) 地方特例交付金については、当分の間税率廃止に伴う軽油引取税の減収補填などにより、前年度比 954.5% 増の 3,480,000 千円を計上した。
- (5) 地方交付税については、地方財政対策の伸び率などを勘案し、前年度比 3.0% 増の 157,000,000 千円を計上した。
- (6) 分担金及び負担金については、国営吉野川下流域総合農地防災事業費の市町負担金の増などにより、前年度比 213.1% 増の 6,219,360 千円を計上した。
- (7) 国庫支出金については、給食費負担軽減交付金の増などにより、前年度比 2.1% 増の 61,318,767 千円を計上した。
- (8) 財産収入については、基金積立金利息の増などにより、前年度比 24.7% 増の 1,367,372 千円を計上した。
- (9) 繰入金については、二十一世紀創造基金繰入金の増などにより、前年度比 4.6% 増の 30,202,048 千円を計上した。
- (10) 諸収入については、病院事業会計貸付金元金収入の増などにより、前年度比 1.8% 増の 77,077,689 千円を計上した。
- (11) 県債については、公共事業等債の減などによる一方、一般単独事業債の増などにより、前年比同額の 45,708,000 千円を計上した。

一般会計款別内訳表（歳入）

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
01 県税	88,500,000	16.5	87,000,000	16.9	101.7
02 地方消費税清算金	40,557,000	7.6	37,872,000	7.3	107.1
03 地方譲与税	17,740,000	3.3	18,353,000	3.6	96.7
04 地方特例交付金	3,480,000	0.7	330,000	0.1	1054.5
05 地方交付税	157,000,000	29.3	152,500,000	29.5	103.0
06 交通安全対策特別交付金	151,000	0.0	165,000	0.0	91.5
07 分担金及び負担金	6,219,360	1.2	1,986,454	0.4	313.1
08 使用料及び手数料	5,408,626	1.0	5,407,311	1.0	100.0
09 国庫支出金	61,318,767	11.4	60,049,578	11.6	102.1
10 財産収入	1,367,372	0.3	1,096,352	0.2	124.7
11 寄附金	28,138	0.0	11,359	0.0	247.7
12 繰入金	30,202,048	5.6	28,878,677	5.6	104.6
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
14 諸収入	77,077,689	14.4	75,682,269	14.7	101.8
15 県債	45,708,000	8.5	45,708,000	8.9	100.0
歳入合計	535,758,000	100.0	516,040,000	100.0	103.8

3 歳出

(1) 目的別歳出

- ① 総務費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増などにより、前年度比 5.6% 増の 32,444,415 千円を計上した。
- ② 民生費については、児童保護措置費の増などにより、前年度比 2.9% 増の 73,181,608 千円を計上した。
- ③ 衛生費については、病院事業貸付金の増などにより、前年度比 12.5% 増の 29,547,412 千円を計上した。
- ④ 労働費については、未来に広がるテクノスクール事業などが増となる一方、民間を活用した委託訓練事業の減などにより、前年度比 2.9% 減の 3,401,359 千円を計上した。
- ⑤ 農林水産業費については、国営吉野川下流域総合農地防災事業費の負担金の増などにより、前年度比 15.8% 増の 35,303,351 千円を計上した。
- ⑥ 商工費については、宿泊施設立地促進事業の増などにより、前年度比 0.3% 増の 66,310,608 千円を計上した。
- ⑦ 土木費については、大鳴門橋自転車道設置事業の減などにより、前年度比 0.9% 減の 53,980,272 千円を計上した。
- ⑧ 警察費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増などにより、前年度比 6.7% 増の 24,182,456 千円を計上した。
- ⑨ 教育費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増、給食費負担軽減交付金の増などにより、前年度比 5.5% 増の 96,590,749 千円を計上した。
- ⑩ 公債費については、県債の元利償還金の減により、前年度比 0.6% 減の 65,332,000 千円を計上した。
- ⑪ 諸支出金については、地方消費税交付金の増などにより、前年度比 7.7% 増の 43,229,713 千円を計上した。

一般会計款別内訳表（歳出）

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		(A) / (B) ×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
01 議会費	984, 857	0.2	1, 019, 327	0.2	96.6
02 総務費	32, 444, 415	6.0	30, 712, 968	5.9	105.6
03 民生費	73, 181, 608	13.7	71, 106, 645	13.8	102.9
04 衛生費	29, 547, 412	5.5	26, 254, 611	5.1	112.5
05 労働費	3, 401, 359	0.6	3, 502, 758	0.7	97.1
06 農林水産業費	35, 303, 351	6.6	30, 474, 297	5.9	115.8
07 商工費	66, 310, 608	12.4	66, 098, 248	12.8	100.3
08 土木費	53, 980, 272	10.1	54, 479, 450	10.6	99.1
09 警察費	24, 182, 456	4.5	22, 657, 006	4.4	106.7
10 教育費	96, 590, 749	18.0	91, 540, 653	17.7	105.5
11 災害復旧費	10, 969, 200	2.0	12, 006, 200	2.3	91.4
12 公債費	65, 332, 000	12.2	65, 747, 736	12.7	99.4
13 諸支出金	43, 229, 713	8.1	40, 140, 101	7.8	107.7
14 予備費	300, 000	0.1	300, 000	0.1	100.0
歳出合計	535, 758, 000	100.0	516, 040, 000	100.0	103.8

(2) 性質別歳出

① 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、241,891,273千円で、前年度比4.4%の増。

義務的経費の構成比は、45.1%となり、前年度に比べ0.2ポイントの増。

ア 人件費については、職員の定年の段階的な引上げの影響による退職手当の増などにより、前年度比7.6%の増。

イ 扶助費については、児童保護措置費の増などにより、前年度比3.6%の増。

ウ 公債費については、県債の元利償還金の減により、前年度比0.6%の減。

② 投資的経費は、98,415,350千円で、「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業などが減となる一方、漁業調査船「とくしま」新船建造事業の増、とくしま「学びの多様化学校」施設整備事業の増などにより、前年度比5.0%の増。

投資的経費の構成比は、18.4%となり、前年度に比べ0.2ポイントの増。

③ その他の経費については、195,451,377千円となっており、前年度比2.6%の増。

その他の経費の構成比は、36.5%となり、前年度に比べ0.4ポイントの減。

ア 負担金、補助金については、給食費負担軽減交付金、地方消費税交付金の増などにより、前年度比6.2%の増。

イ 出資金、貸付金については、病院事業貸付金の増などにより、前年度比3.4%の増。

ウ 積立金については、職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金積立金の減などにより、前年度比35.0%の減。

エ 繰出金については、国民健康保険事業特別会計への繰出の減などにより、前年度比1.5%の減。

オ その他行政費については、出納事務費の増などにより、前年度比3.9%の増。

一般会計性質別歳出予算内訳表

(単位 : 千円、 %)

区分	令和8年度		令和7年度		(A) / (B) × 100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
人件費	121,032,265	22.6	112,463,401	21.8	107.6
扶助費	55,688,008	10.4	53,729,707	10.4	103.6
公債費	65,171,000	12.1	65,586,000	12.7	99.4
小計	241,891,273	45.1	231,779,108	44.9	104.4
投 資 的 經 費	補助事業	43,996,413	8.2	42,824,902	8.3 102.7
	単独事業	29,636,481	5.5	30,079,235	5.9 98.5
	災害復旧事業	10,969,200	2.1	12,006,200	2.3 91.4
	直轄事業	13,813,256	2.6	8,823,169	1.7 156.6
	小計	98,415,350	18.4	93,733,506	18.2 105.0
維持補修費	10,280,047	1.9	9,854,283	1.9	104.3
負担金、補助金	78,486,689	14.6	73,906,595	14.3	106.2
出資金、貸付金	70,454,918	13.2	68,106,281	13.2	103.4
積立金	6,093,330	1.1	9,377,794	1.8	65.0
繰出金	5,219,624	1.0	5,300,267	1.0	98.5
その他行政費	24,916,769	4.7	23,982,166	4.7	103.9
小計	195,451,377	36.5	190,527,386	36.9	102.6
合計	535,758,000	100.0	516,040,000	100.0	103.8

1. 公共事業の状況

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 当初予算(A)	令和7年度 当初予算(B)	(A)/(B) ×100
一般公共 (補助)・県単公共	道 路	16,210,085	15,126,077
	河 川	3,684,000	3,675,000
	砂 防	3,913,000	3,883,000
	公 園	2,560,000	3,489,250
	港 湾	2,669,000	2,610,250
	住 宅	570,000	570,000
	下 水 道	160,000	155,000
	農業基盤	6,315,591	6,243,475
	林 業	5,798,914	5,727,389
	水 産	1,044,153	1,128,230
計		42,924,743	42,607,671
国直轄事業	道 路	3,835,627	3,578,357
	河 川	2,444,278	2,444,278
	砂 防	303,440	291,010
	港湾・空港	735,655	705,528
	農業基盤	1,193,245	737,607
	林 業	150,000	150,000
	計	8,662,245	7,906,780
災害復旧	県土整備	8,547,000	9,409,000
	農林水産	2,114,200	2,289,200
	計	10,661,200	11,698,200
県単独維持補修費		9,369,730	8,923,552
合 計		71,617,918	71,136,203
			100.7

2. 公共事業の規模について

R8 当初予算 716億円	+	2月補正予算(県単維持) 道路3か年リフレッシュ対策 及び道路路肩緊急対策事業 23億円	=	総額 739億円
-------------------------	---	--	---	--------------------

特別会計の状況

(単位：千円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	(A) / (B) ×100
	当初予算(A)	当初予算(B)	
用度・給与集中管理	35,765,386	33,551,618	106.6
市町村振興資金貸付金	2,344,550	2,304,550	101.7
都市用水水源費負担金	333,613	348,010	95.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	185,905	178,094	104.4
国民健康保険事業	69,290,531	69,371,274	99.9
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	738,791	827,903	89.2
中小企業近代化資金貸付金	14,735	15,035	98.0
徳島ビル管理事業	78,351	67,246	116.5
農林漁業改善資金貸付金	182,471	182,541	100.0
県有林県行造林事業	169,719	169,334	100.2
公用地公共用地取得事業	2,218,346	2,766,346	80.2
港湾等整備事業	4,024,779	3,798,558	106.0
県営住宅敷金等管理	184,861	129,841	142.4
奨学金貸付金	99,931	132,338	75.5
証紙収入	1,455,605	2,931,000	49.7
公債管理	97,624,000	99,681,000	97.9
合 計	214,711,574	216,454,688	99.2

公営企業会計の状況

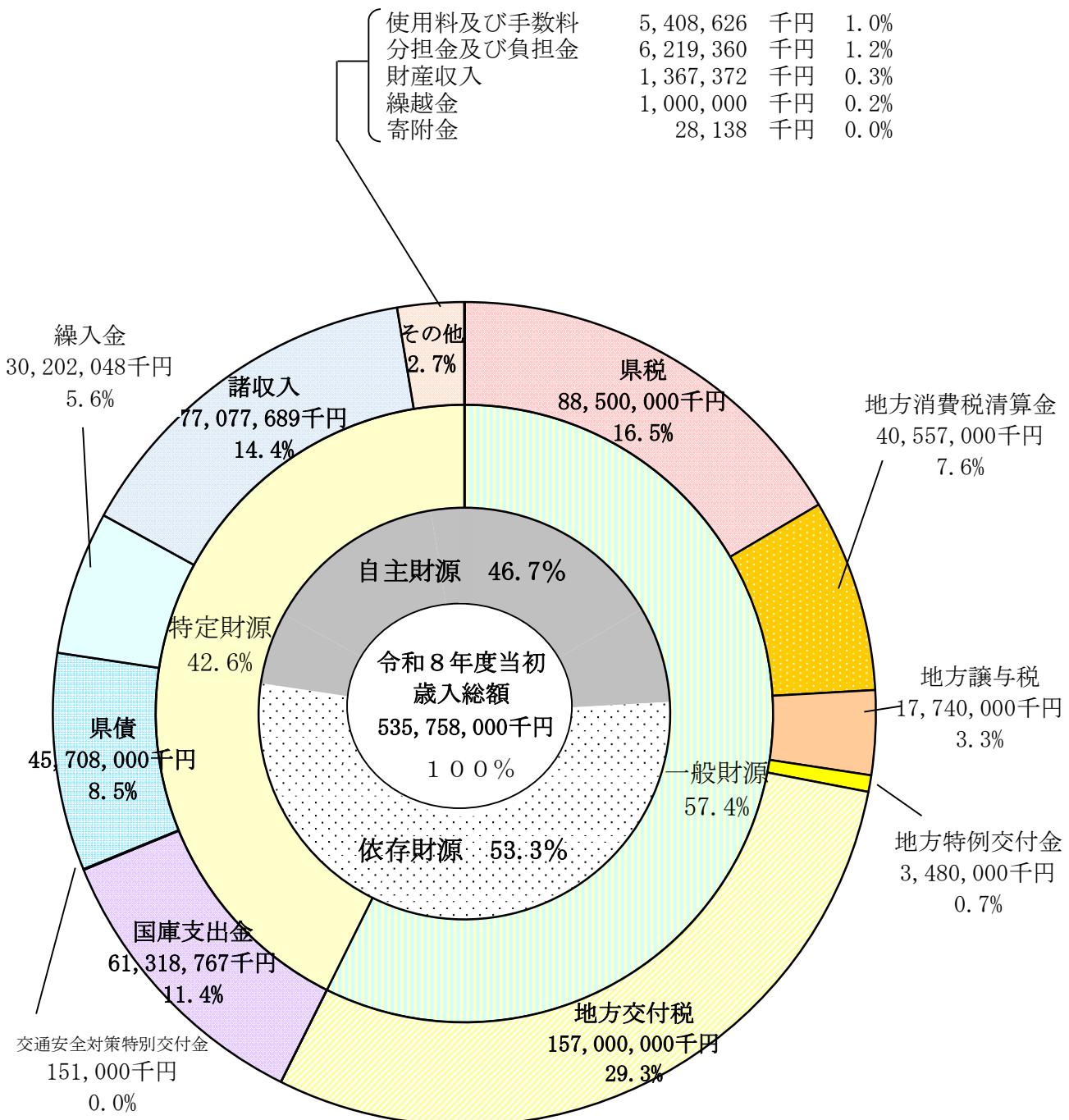
(単位：千円、%)

区分	令和8年度	令和7年度	(A) / (B) ×100
	当初予算(A)	当初予算(B)	
病院事業	40,305,696	37,893,086	106.4
電気事業	7,151,365	6,402,461	111.7
工業用水道事業	3,170,223	2,952,443	107.4
土地造成事業	1,920	1,862	103.1
駐車場事業	52,880	52,188	101.3
流域下水道事業	1,644,030	1,587,417	103.6
合 計	52,326,114	48,889,457	107.0

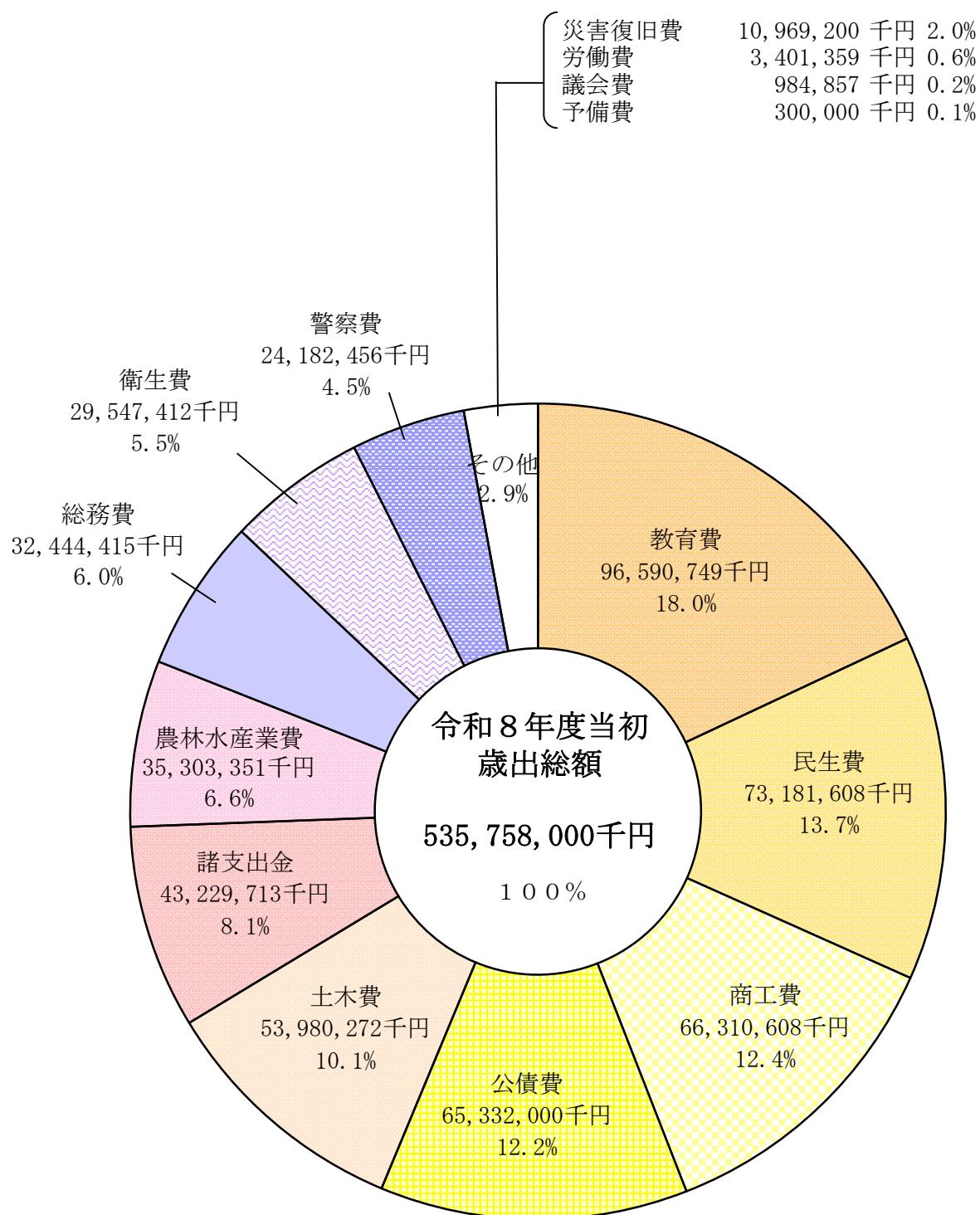
※当該計数は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(参考)

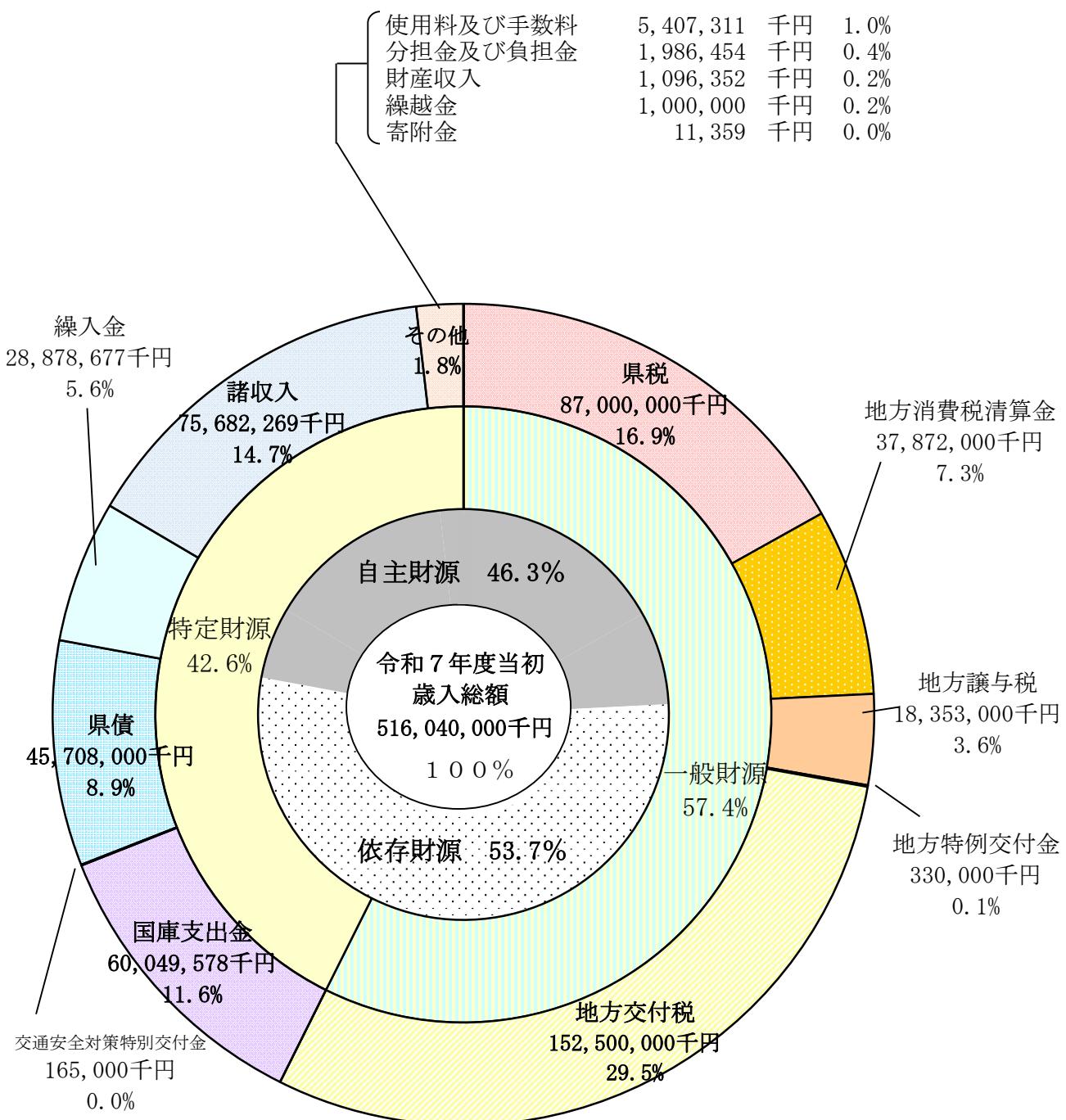
1 歳入（令和8年度当初予算）



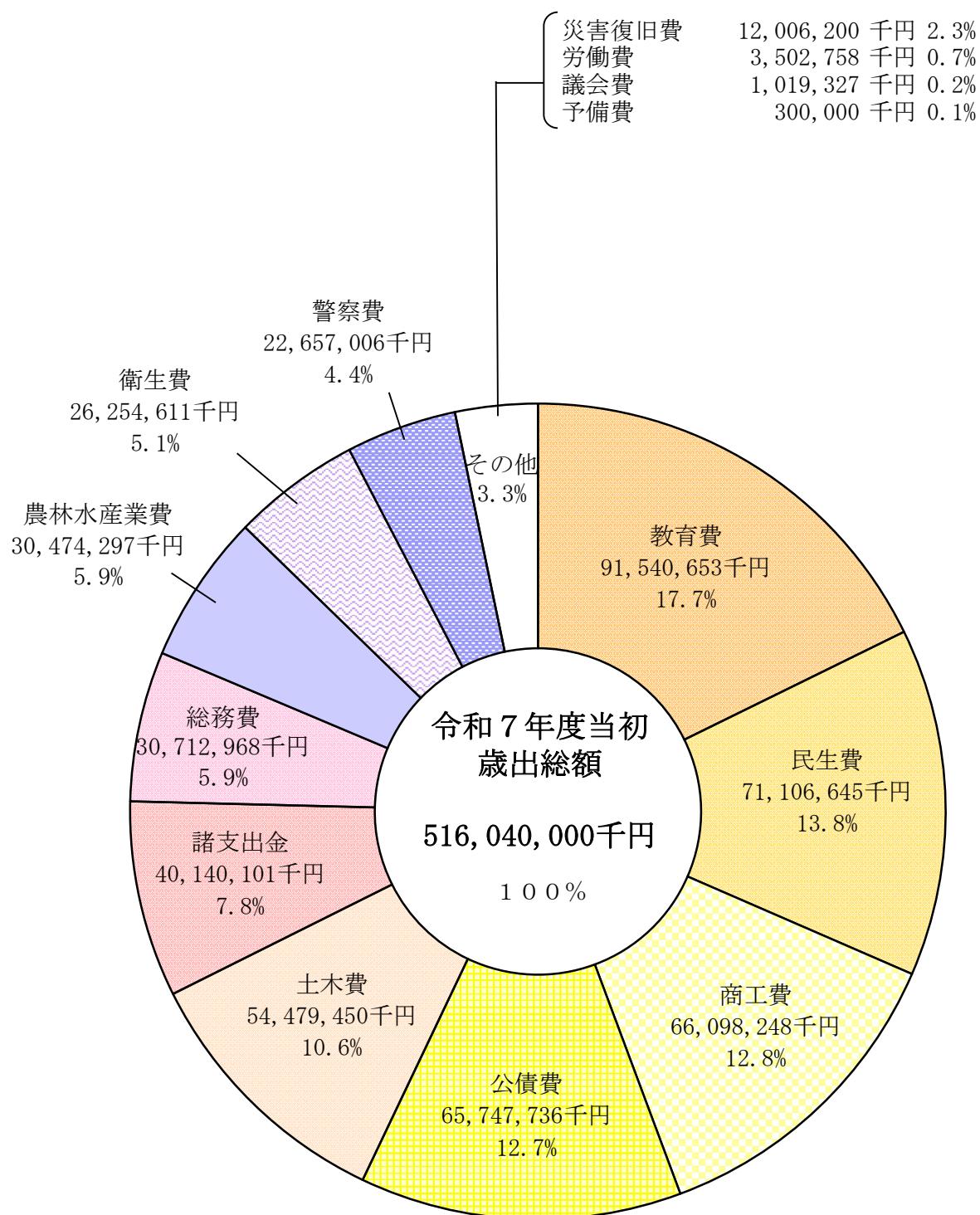
2 歳出（令和8年度当初予算）



3 歳入（令和7年度当初予算）



4 歳出（令和7年度当初予算）



○県一般会計当初予算等の推移

年度	県一般会計 当 初 予 算 (千円)	伸率 (%)	一 般 歳 出 (除公債費) (千円)	伸率 (%)	県 税 (千円)	伸率 (%)	公 債 費 (千円)	伸率 (%)	県 債 残 高 (一般会計) (億円)	伸率 (%)	(参考) 地方財政計画			(参考) 国家予算額		
												(一般歳出) (億円)	(%)	(一般歳出) (億円)	(%)	(一般歳出) (%)
H9	534,670,000	2.1	476,590,420	1.1	77,300,000	5.9	58,079,580	11.6	5,995	10.0	870,596	2.1	0.9	773,900	3.0	1.5
10	539,510,000	0.9	475,654,420	△0.2	79,700,000	3.1	63,855,580	9.9	6,689	11.6	870,964	0.0	△1.6	776,692	0.4	△1.3
11	541,090,000	0.3	472,266,420	△0.7	70,000,000	△12.2	68,823,580	7.8	7,207	7.7	885,316	1.6	1.8	818,601	5.4	5.3
12	555,503,000	2.7	484,781,405	2.6	79,600,000	13.7	70,721,595	2.8	7,645	6.1	889,300	0.5	△0.9	849,871	3.8	2.6
13	556,326,000	0.1	486,390,000	0.3	82,900,000	4.1	69,936,000	△1.1	8,112	6.1	893,071	0.4	△0.6	826,524	△2.7	1.2
14	527,663,000	△5.2	454,750,000	△6.5	73,200,000	△11.7	72,913,000	4.3	8,572	5.7	875,666	△1.9	△3.3	812,230	△1.7	△2.3
15	518,945,346	△1.7	442,851,346	△2.6	70,500,000	△3.7	76,094,000	4.4	9,005	5.1	862,107	△1.5	△2.0	817,891	0.7	0.1
16	503,405,000	△3.0	425,009,000	△4.0	76,000,000	7.8	78,396,000	3.0	9,360	3.9	846,669	△1.8	△2.3	821,109	0.4	0.1
17	501,134,000	△0.5	419,785,000	△1.2	76,800,000	1.1	81,349,000	3.8	9,552	2.1	837,687	△1.1	△1.2	821,829	0.1	△0.7
18	500,091,000	△0.2	413,370,000	△1.5	77,600,000	1.0	86,721,000	6.6	9,613	0.6	831,508	△0.7	△2.0	796,860	△3.0	△1.9
19	477,796,000	△4.5	386,516,000	△6.5	88,500,000	14.0	91,280,000	5.3	9,548	△0.7	831,261	0.0	△1.1	829,088	4.0	1.3
20	453,481,000	△5.1	361,643,000	△6.4	86,500,000	△2.3	91,838,000	0.6	9,385	△1.7	834,014	0.3	0.0	830,613	0.2	0.7
21	442,258,000	△2.5	351,212,000	△2.9	69,800,000	△19.3	91,046,000	△0.9	9,412	0.3	825,557	△1.0	0.7	885,480	6.6	9.4
22	450,931,000	2.0	361,134,000	2.8	59,500,000	△14.8	89,797,000	△1.4	9,427	0.2	821,268	△0.5	0.2	922,992	4.2	3.3
23	455,888,000	1.1	366,345,000	1.4	64,500,000	8.4	89,543,000	△0.3	9,297	△1.4	825,054	0.5	0.8	924,116	0.1	1.2
24	456,133,000	0.1	366,696,000	0.1	66,500,000	3.1	89,437,000	△0.1	9,177	△1.3	818,647	△0.8	△0.6	903,339	△2.2	△4.2
25	462,075,000	1.3	375,269,000	2.3	66,500,000	0.0	86,806,000	△2.9	9,019	△1.7	819,154	0.1	△0.1	926,115	2.5	4.2
26	477,703,000	3.4	393,121,000	4.8	70,500,000	6.0	84,582,000	△2.6	8,831	△2.1	833,607	1.8	2.0	958,823	3.5	4.6
27	480,969,000	0.7	400,376,000	1.8	77,000,000	9.2	80,593,000	△4.7	8,647	△2.1	852,710	2.3	2.3	963,420	0.5	1.6
28	485,102,000	0.9	407,255,000	1.7	77,500,000	0.6	77,847,000	△3.4	8,453	△2.2	857,593	0.6	0.9	967,218	0.4	0.8
29	486,012,000	0.2	409,159,000	0.5	76,600,000	△1.2	76,853,000	△1.3	8,292	△1.9	866,198	1.0	1.0	974,547	0.8	0.9
30	487,113,000	0.2	413,065,000	1.0	76,500,000	△0.1	74,048,000	△3.6	8,171	△1.5	868,973	0.3	0.9	977,128	0.3	0.9
R元	494,604,000	1.5	421,371,000	2.0	77,500,000	1.3	73,233,000	△1.1	8,048	△1.5	895,930	3.1	4.0	1,014,571	3.8	5.2
2	505,683,000	2.2	434,146,000	3.0	77,500,000	0.0	71,537,000	△2.3	8,031	△0.2	907,397	1.3	2.3	1,026,580	1.2	2.5
3	514,701,000	1.8	444,190,000	2.3	73,000,000	△5.8	70,511,000	△1.4	7,965	△0.8	898,060	△1.0	△0.6	1,066,097	3.8	5.4
4	523,980,000	1.8	453,978,000	2.2	79,500,000	8.9	70,002,000	△0.7	7,766	△2.5	905,918	0.9	0.6	1,075,964	0.9	0.7
5	515,761,000	△1.6	447,741,000	△1.4	84,000,000	5.7	68,020,000	△2.8	7,586	△2.3	920,350	1.6	0.8	1,143,812	6.3	8.0
6	500,189,000	△3.0	433,177,000	△3.3	81,500,000	△3.0	67,012,000	△1.5	7,469	△1.5	936,388	1.7	2.6	1,125,717	△1.6	△6.8
7	516,040,000	3.2	450,454,000	4.0	87,000,000	6.7	65,586,000	△2.1	約7,380	△1.2	970,644	3.7	3.7	1,151,978	2.3	0.5
8	535,758,000	3.8	470,587,000	4.5	88,500,000	1.7	65,171,000	△0.6	約7,420	0.5	1,024,400	5.5	5.2	1,223,092	6.2	3.0

※R5年度、R元年度、H27年度、H23年度、H19年度は通年予算（6月現計）

※R7、R8は見込み

※中小企業・雇用対策事業特別会計の一般会計化分は除く

○各種財政指標の推移

